

当機構の温室効果ガス排出量について

平成 23 年 7 月 26 日

独立行政法人日本貿易振興機構

当機構は平成 20 年 3 月 31 日、「京都議定書目標達成計画」及び「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実施すべき措置」に基づき、「独立行政法人日本貿易振興機構がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等のため実行すべき措置について定める実施計画」（以下「実施計画」という。）を策定し、平成 18 年度を基準として平成 22 年度から平成 24 年度までの温室効果ガス総排出量の平均を機構全体として 6%削減することを目標として、温室効果ガスの排出削減への一層の取り組みを図ることとしております。今般、平成 22 年度の温室効果ガス排出量及び平成 18 年度を基準とする削減率を取りまとめましたので下記のとおりお知らせします。

記

1. 温室効果ガス排出量及び電気使用量

(1) 温室効果ガス排出量（単位：kg-CO2）

	本部	アジア経済 研究所	大阪本部	全貿易情報 センター	機構全体
平成 18 年度	997,846	945,254	40,752	209,132	2,192,984
平成 22 年度	869,932	869,695	36,402	181,342	1,957,371
削減率（平成 18 年度比）	12.8%	8.0%	10.7%	13.3%	10.7%

(2) 電気使用量（単位：kWh）

	本部	アジア経済 研究所	大阪本部	全貿易情報 センター	機構全体
平成 18 年度	2,675,711	2,568,624	113,833	458,618	5,816,786
平成 22 年度	2,538,909	2,565,474	107,699	413,653	5,625,735
削減率（平成 18 年度比）	5.1%	0.1%	5.4%	9.8%	3.3%

2. 今後の取り組み

実施計画に掲げた機構全体における平成 22 年度から平成 24 年度までの温室効果ガス総排出量の平均を、平成 18 年度を基準として 6%削減するという目標の達成に向け、空調温度・照度の適正化、職員の意識向上等にさらに取り組んで参ります。

以上